

ギニア月報(2023年8月)

主な出来事

【内政】

- 5日、FNDC 代表団が全米民主研究所を訪問。
- 9日、暫定大統領は地区長の任命方法に関する大統領令を発布。
- 19日、PUP 支持者がバングラ党首の辞任を求めて抗議活動を実施。

【外政】

- 14日、暫定政府代表団が国際軍事技術フォーラム参加のため訪露。
- 18日、外相がウクライナ外相とオンラインで会談。
- 28日、商業・産業相がコメ禁輸の例外措置要請のため訪印。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、暫定政府とアフリカ開発銀行は約 2,800 万米ドルの融資契約を締結。
- 10日、暫定政府とシマンドゥ鉱山コンソーシアムとの間で沿線開発に関する契約を締結。
- 14日、暫定政府と EU は約4150万ユーロの2つの融資契約を締結。
- 27日、暫定政府と日本は、開発協力に関する政策協議を実施。

1 内政

- ・ 5日、市民社会団体の護憲国民戦線(FNDC)代表団は、訪米し全米民主研究所(NDI)を訪問。同研究所代表とギニアの政治経済情勢及び民政移管プロセスについて意見交換。
- ・ 9日、暫定大統領は、首都コナクリにおける地区長の任命方法に関する大統領令を発布。同時に前政権が定めた関連法令を廃止。
- ・ 19日、政党勢力の統一進歩党(PUP)支持者が、バングラ党首の辞任を求めて抗議活動を実施。同党首が暫定政権と民政移管後の党の地位をめぐる取引を行ったと報道。

2 外交

- ・ 14日、ハバ国防副大臣が率いるギニア代表団はロシアで開催された国際軍事技術フォーラム「ARMY 2023」に参加。露国防省は両者は二国間の軍事協力の進展と地域の安全保障を確保する上でのロシアとギニアのパートナーシップの重要性を強調。
- ・ 18日、クヤテ外務・アフリカ統合・在外自国民大臣はウクライナのクレバ外務大臣とオンラインで会談。

- ・ 28日、暫定政権はラマ商業・産業・中小企業大臣をインドへ派遣し、同国が7月以来禁輸している白米について、食料安全保障の観点から年間85万トンギニアへ例外的に割り当てるよう要請。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3日、ギニア暫定政府とアフリカ開発銀行は、農業牧畜開発、デジタル化、市場アクセス支援事業の実施に必要な資金約2,800万米ドルの融資契約に調印。同事業では、農村住民の食料安全保障、所得向上への寄与する見込み。
- ・ 10日、ギニア暫定政権とシマンドゥ鉄鉱石鉱山開発のインフラ整備を担うコンソーシアム「トランスギニア」(Compagnie du TransGuinée: CTG)社は、港湾整備、ギニア横断鉄道建設及び沿線開発に関する契約に調印した。本開発により、鉄鉱石の輸出や旅客物資の輸送の促進及び地元経済の活性化が期待される。
- ・ 14日、ギニア暫定政府とEUは2つの融資契約に署名。一つはギニアの主要地域と種子を保護するための事業(1,500万ユーロ)、もう一つは職業訓練を通じた雇用支援事業(2,650万ユーロ)。
- ・ 27日、ギニア暫定政権と日本は開発協力に関する政策協議を実施。日本側は国別開発協力方針に基づく支援の重点分野を説明。これに対しギニア側は中期開発計画の説明の他、農業、畜産、漁業、インフラ、エネルギー、保健、教育等の分野で支援を要請した。